

令和4年度 事業計画

公益財団法人 日本教材文化研究財団

教育界の概況と「当公益財団の事業の計画」について、まず、教育界の概況、次に当財団の事業計画を述べる。

<Ⅰ 教育界の概況>

教育界の概況は、OECD などによるカリキュラム論や STEAM 教育、デザイン思考などが海外において盛んになっている。

また、国内においては、GIGA スクール構想や個別最適な学び、協働的な学び、教科担任制などが実践的なレベルでのキーワードとなっている。

上述の国内における課題は、令和3年1月26日の中央教育審議会初等中等教育分科会の答申、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」、によることが多いと考えられる。

そこで、この答申を調べると、以下のような構成になっている。それは、第Ⅰ部の総論と第Ⅱ部の各論から成る。

第Ⅰ部の総論は、

- 1 急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力
- 2 日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて
- 3 2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿
- 4 「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性
- 5 「令和の日本型学校教育」の構築に向けたICTの活用に関する基本的な考え方

という項目から成り立つ。とりわけ、前述のキーワードは2、3、5と関係が深い。

また、第Ⅱ部の各論の「1. 幼児教育の質の向上について」は、今後の幼児教育のあり方の方向を描いていると考えられる。

<Ⅱ 当公益財団の事業計画>

前項の答申を背景に、当財団は令和4年度の研究を、3種の継続研究と2種の新規研究とに分け、以下の5種の研究を計画、実施することにした。

○継続研究

- ① STEAM教育：メディア・リテラシー教育やプログラミング教育を通して「個別最適化」について検討しながらSTEAM教育のあるべき姿を探る（3年計画の3年次）
- ② 道徳：これからの時代に求められる資質・能力を育成するための道徳科学習指導の研究―「自立」に焦点を当てて―（3年計画の3年次）
- ③ 保育：乳幼児期からの深い学びを支える環境と素材・メディアの分析（3年計画の3年次）

○令和4年度からの新設研究

- ④ 社会科：主体性の評価に焦点を当てた社会系教科目の実践研究―個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びをどのように実現するのか―（2年計画の1年次）
- ⑤ ICT教育：主体的・協働的に学びの自覚を促す「学習ログ」の在り方を探る―「個別最適な学び」と「協働的な学び」による資質・能力の育成を目指して―（2年計画の1年次）

○永続的な事業

生涯教育の立場から家庭教育確立運動

【参考文献】

1. 白井俊、「OECD Education 2030 プロジェクトが描く教育の未来―エージェンシー、資質・能力とカリキュラム―」ミネルヴァ書房、2020年
2. 美馬のゆり、「AIの時代を生きる―未来をデザインする創造力と共感力―」、岩波書店、2021年

1. 調査研究・教材開発部門

【1】社会科

主体性の評価に焦点を当てた社会系教科目の実践研究 — 個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びをどのように実現するのか — (2年計画の1年次)

1. 研究の目的

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、教育において従来の活動は立ち行かなくなり、カリキュラムの見直しやオンライン学習の実施など早急な対応が求められた。その中で、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指す「令和の日本型学校教育」の構築が打ち出された。これは改訂された学習指導要領の全面実施と合わせて、これまで以上に教師が学習者の実態に応じて、学習内容の確実な定着を図り、理解を深め広げるために指導の個別化を行うことや、学習者が自らの興味・関心から課題設定し、情報収集、整理・分析、まとめ・表現を行う個性的な学習を進めることを意味する。その前提には、「主体性」が鍵となる。また、教師も専門職としてのカリキュラム・マネジメントや児童生徒に寄り添い、個々の興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援する取り組みが要求される。そこで、本研究では今求められる主体性を育む社会科学習をどのようにデザインし、それをどのように評価するのか、目標と指導と評価を一体化して追究する。とりわけ、令和4年度からは高等学校において、新設の公共や地理総合、歴史総合や探究科目の学習が開始される。小・中学校から接続する主体性の発達をどのように伸長するのか、大胆な社会系教科目の内容・方法を模索する良い機会と捉える。具体的には、主体的で対話的で深く学ぶ姿を社会系教科目の実践において、どのように実現しようとしているのか、それはどのように見取ることができるか等について、標記の題目を設定する。それぞれの授業者が目指す社会科学習に共通する、主体性育成の教育内容と学習指導及び評価方法・手段について、どのようにデザインするのか（①社会科で扱う使える知識、②探究を誘う学習方略、③学習履歴の活用、④学びを支える環境整備）、そして、その評価をどのように行うのかを追究する。

2. 研究の方法

まず、主体性を学習者のどのような具体の姿で見取ろうとしているのか、共通点を抽出する。次に、そのような姿を見出す授業を構想する。その際、どのような学習場面において、どのようなデータを収集することが可能かを明らかにする。中・高等学校の各分野、科目で、学習をデザインし、実践・評価データを収集する。また、主体性を見取るため、小・中・高等学校の接続をどのように図るのかについても検討する。なお、研究推進にあたっては、対面（年3回）・オンラインによる形式（年3回）及びハイブリッド採用により、全員が出席できる環境を整え、共通理解を図る。

3. 研究計画

<1年次>

- ①国内外の先行授業・評価実践から、最近の主体性に関する小学校、中・高等学校の地理・歴史・公民に関わる学習指導と評価に関する事例を収集し、それらの分析を通して、主体性育成の学習と評価に関する理論について検討する。
- ②小学校・中学校・高等学校に所属する者は、①の研究を進めつつ学習指導を行い、随時、評価データを収集・提供する。
- ③メンバー全員で、実践及び評価データについて分析・議論し、目標－指導－評価の妥当性を検証する。

<2年次>

- ①1年次の各授業において、明らかにされた目標－内容－指導－評価の関係について共通理解を図る。
- ②小学校・中学校に所属する者は、一年次の学習指導と別の事例において実践を行い、データを収集・提供する。

③それぞれ状況に応じた主体性の評価に焦点を当てた社会科の実践研究モデルを構築する。

4. 研究年度

令和4年度～令和5年度の2年計画とする。

5. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
原田 智仁	兵庫教育大学名誉教授	社会科実践研究会の指導・助言
峯 明秀	大阪教育大学 教授	社会科実践研究会の運営・総務
中本 和彦	龍谷大学法学部 准教授	社会科実践研究会のおもに小・中学校の指導・助言
角田 将士	立命館大学産業社会学部 教授	社会科実践研究会のおもに中・高等学校の指導・助言
西口 卓磨	四天王寺大学教育学部 助教	社会科実践研究会の運営補助・記録
山方 貴順	奈良市立都跡小学校 教諭	小学校社会の実践と評価
江本 美帆	上牧町立上牧中学校 教諭	中学校社会の実践と評価
小西 信行	京都市立東山泉小・中 教諭	中学校社会の実践と評価
木村 彩波	井原市立高屋中学校 教諭	中学校社会の実践と評価
山本 全康	立命館守山中・高等学校 教諭	高等学校地理の実践と評価
奥野雄志郎	大阪府立生野高等学校 教諭	高等学校歴史の実践と評価
宮崎 亮太	関西大学中・高等部 教諭	高等学校公民の実践と評価
神内 千波	大阪教育大学附属高等学校池田 校舎教諭	高等学校総合的な探究の実践と評価

(令和4年3月現在)

6. 経費の概算

令和4年度

1,551,000円

旅費交通費	408,000円
会 議 費	393,000円
委員手当	750,000円

【2】道徳科

これからの時代に求められる資質・能力を育成するための道徳科学習指導の研究 —「自立」に焦点を当てて—

(3年計画の3年次)

1. 研究の目的

「社会に開かれた教育課程」は、平成29年3月に公示された新学習指導要領の中心となる考え方である。この考え方に基づき、持続可能な社会の創り手となることが期待される子どもに対して、教育課程において求められる「資質・能力の三つの柱」が示された。このような「資質・能力論」に基づく方針は、すべての教科だけでなく、総合的な学習の時間や特別活動などの教科外の領域に至るまで貫徹された。ところが、新学習指導要領の目標や内容などの記述を見れば明らかなように、「特別の教科である道徳」（以下、道徳科と呼ぶ）においては、その方針は道徳科固有の事情によって、明らかに他に比べて貫徹されていない。

そこで、今後は道徳科においても、特別な事情があるにせよ、できる限り教育課程全体のバランスを考慮して、「資質・能力論」に基づく方針をよりいっそう反映させることは、カリキュラム・マネジメントの視点から言っても、きわめて重要であると考えられる。しかし、新学習指導要領において、「資質・能力論」に基づく方針が貫かれていないことから推測して、その作業は簡単なことではないであろう。たとえば、道徳性は能力、つまり学力に組み入れられるのかについては、さまざまな所説が見られる。それゆえ、研究の第一歩として、すべての資質・能力を扱うのではなく、道徳教育においては、限定的に特定な資質・能力を重点的な対象にせざるを得ない。その際に、新学習指導要領の第1章の総則において、「道徳教育は、…(略)…人間としての生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことを目標とすること」と述べられているが、その中の「自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養う」という文章に着目し、基盤となる道徳性の中でも、「自立」の資質・能力に強く関連するような道徳性の下位概念に着目して考察することにしたい。その意味で、本研究は、「自立」の資質・能力に焦点を当てて、その道徳性の下位概念の分析を通して、「資質・能力論」に基づく新しい道徳指導の可能性を探究し、道徳性を測定するための指標を開発するとともに、ひいてはそれに適う学習方法や教材の開発につなげる基礎的な知見を得るものである。

2. 研究の方法

本研究では、道徳科の授業において「自立」の資質・能力を育むために、どのような道徳性が必要不可欠であるかについて探究する。そのためには、まず「自立」を測定するための質問紙を開発することが求められる。その質問紙の開発と、教育実践における検証を、当初は2年間の研究として進める予定であった。しかし、コロナ禍にあって、研究会の中止・延長だけでなく、教育現場における実践的調査を行うまでには至らなかったために、質問紙の信頼性と妥当性を確認する段階にまで研究は到達できなかった。そのことを踏まえ、研究期間を1年間延長することによって、3年目の研究は、より信頼性や妥当性の高い質問紙を教育現場における実践的調査によって完成し、「自立」の資質・能力を育むための学習方法や教材の開発につなげる基礎的な知見を得る。

3. 研究計画

<1年次の研究成果>

1年次は、「自立」を構成する下位概念を抽出するために、まず道徳教育における「自立」

およびそれに関する概念や事柄についての先行研究の検討を通して、道徳授業における研究的小および実践的な諸課題を明確化したうえで、小学校高学年に適する質問項目を検討しながら、質問紙の原案を作成しに取りかかった。

＜2年次の研究成果＞

2年次は、質問紙を作成することができた。その質問紙を用いて実践の効果を測定するための今後の計画を立案した。

＜3年次の研究計画＞

3年次は、夏休みまでに実験的な授業を実施し、質問紙調査を複数回実施する。それを踏まえて、その結果の検討を行い、報告書を作成する予定である。研究会開催は3回の予定。

4. 研究年度

令和2年度～4年度の3年計画とする。

5. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
吉田 武男	筑波大学名誉教授・関西外国語大学教授	研究の統括
櫻井 茂男	筑波大学名誉教授	質問紙作成の統括
吉田 誠	山形大学教授	質問紙の作成ならびに分析
倉住 友恵	駒沢女子大学准教授	質問紙の作成ならびに分析
大内 晶子	常磐短期大学准教授	質問紙の作成ならびに分析
佐藤 広英	信州大学准教授	質問紙の研究協力
海沼 亮	松本大学教育学部専任講師	質問紙の作成ならびに分析
川上 若奈	関西外国語大学助教	質問紙の作成ならびに分析
齋藤 眞弓	つくば国際大学東風小学校講師	質問紙の作成ならびに分析
井上 宏美	洞峯学園つくば市立東小学校教務主任	質問紙の作成ならびに分析
黒住 嶺	筑波大学大学院心理学専攻大学院生	質問紙の作成ならびに分析

(令和4年3月現在)

6. 経費の概算

令和4年度

1,441,400円

旅費交通費	476,400円
会 議 費	225,000円
委員手当	740,000円

【3】保 育

乳幼児期からの深い学びを支える環境と素材・メディアの分析

(3年計画の3年次)

1. 研究の目的

本研究の目的は、保育・幼児教育の質を高めるために、日々の実践の中で遊びや生活を通してより深い学びへと向かい子どもたち自らが主体的に探究を行うための環境のあり方や、それを支える素材や学習材、絵本や紙芝居、デジタルメディア等多様なメディアのあり方を検討することである。平成30～令和元年度においては「幼児期の深い学びの検討：探究過程の分析」として、新学習指導要領の改訂においても、主体的・対話的で深い学びが求められていることから、乳幼児期における深い学びの過程は発達に応じてどのような特性がみられるのかということを経験や認定こども園の実践事例を通して検討してきた。ただしその2年間には子ども側の探究プロセスの特徴は解明してきたが、それを支える側の環境や素材、メディアや道具にまでは必ずしも十分な検討をすることはできていない。乳幼児期の保育・教育は「環境を通しての教育」である点が、小学校以上の教育と大きく異なる点であるが、その点は自明となっていて、必ずしも体系化はできていない。しかし一方で小学校以降と繋がるツールとしての絵本や図鑑、虫眼鏡やICTツール、地図など科学的、社会的な道具があれば、生活を日々営むための衣食住にまつわる道具などもあるが、それらをとおして乳幼児期からの教育が小学校以上の教育とどのようにつながる可能性をもつことができるのか、そのためには乳幼児期においてもどのように発達に応じた環境や素材、道具の提供や支援がもたらされるのかという固有性を検討する。

本研究会では、保育所や幼稚園、認定こども園という制度的な枠を超え、また保育者、幼児教育研究者だけではなく、アートや小学校以上の教育も専門とする人等多様な分野の方にも加わっていただき、日々の保育の中で探究を通して創造性を高めていくための環境や素材の工夫、そのための条件などを、近年の議論などもふまえて実践研究に基づき明らかにする。研究方法として、ご参加いただく園の先生方には毎回研究テーマと関連するエピソード事例を報告いただき、また大学関係者はそれらをメタ化する理論や文献などを整理し討議しながら検討をおこなう。またその成果は、他園や家庭、小学校等に対しても活用可能な保育環境・保育材のブックレットとして、研究成果知見の可視化材を協働して生み出すことに取り組む。コロナ禍のため2年を3年と延長しているが第3年次には、ブックレット作成等も行っていく予定である。

2. 研究計画

<1年次の研究の成果>

1年目には、まず多様な探究に関わる実践事例から、遊びや生活を通じた深い学びを支える環境や素材、メディアのあり方を検討した。年度当初からの新型コロナ感染拡大下において、Zoomを用いたオンラインによる研究会を行ってきた(計6回を実施)。例年とは異なる園運営のあり方、衛生上の対応、保育実践に関する創意工夫、家庭と連携したICT(情報通信技術)の活用などの重要な報告と共に、事例を収集することができた。

<2年次の研究の成果>

2年目には、各園の実態に応じた園生活の中で、環境や素材の工夫、家庭や地域との連携を踏まえた多様なメディアのあり方について議論し、研究会を通してさらに多面的に深く掘り下げ検討をおこなった(計6回を予定し、2月末現在5回実施)。探究の「場」を中心とした子どもの経験の広がりや深まり、つながりが見いだされた内容を中間報告としてリーフレットを作成した。現在令和3年度の発刊に向け作業中である。

<3年次の計画>

- (1) 子どもの深い学びとしての探究が表れた出来事を捉え、その環境や素材の要件をメディア(媒介)を中核概念として具体的に検討する。各園の実態に応じた園生活の中での、多様なメディアや素材、環境の工夫などをふまえてさらに多面的に深く掘り下げて検討を行っていく。探究の環境内容として、自然科学や社会科学、表現活動や日常生活の中の道具や素材など多様な側面の中での子どもの探究を引き続き検討していく。
- (2) 2～5歳の発達段階、4月から3月までの期に応じた指導の中で、環境や素材、メディア

アの持つ意味を捉え、特に探究を支える環境においての配慮点や要件を検討する。これからのデジタルメディア等も、その一部として考慮して検討する。園・保育者の年間を通した実践、メディアを通した家庭との連携について検討していく。

- (3) 探究の場として、さらに地域の社会・文化に開かれた園とメディアのあり方について検討する(計6回を予定)。3年間の計画を通して得られた知見を整理し、最終報告書としてブックレット作成をおこなう。

3. 研究年度

当初2年計画であったが、続く新型コロナ感染拡大の状況を鑑み、令和2年度～令和4年度の3年計画とする予定である。

4. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
秋田 喜代美	学習院大学文学部教育学科 教授	研究代表者 (研究主題全体に係る総括・運営)
野口 隆子	東京家政大学子ども学部子ども支援学科 准教授	研究テーマに係る理論や先行研究 等総括
宮田 まり子	白梅学園大学子ども学部 准教授	研究テーマに係る実践事例・実践研 究総括
伊藤 史子	デザイナー・アトリエリスト	アートの専門的観点からの理論や 事例に基づく実践研究
大竹 節子	元東京都教職員研修センター 研修研究支援専門員	研究テーマに係る実践事例と 実践研究の研究助言
加藤 篤彦	(学) 武蔵野東学園 武蔵野東第一・第二幼 稚園園長(私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と 実践研究
和島 千佳子	文京区立第一幼稚園副園長(公立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と 実践研究
河野 由紀子	第一日野すこやか園施設長 品川区立第一日野幼稚園園長(公立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と 実践研究
亀ヶ谷 元讓	(学) 亀ヶ谷学園 宮前幼稚園・宮前おひさま こども園副園長(私立認定こども園)	研究テーマに係る実践事例と 実践研究
坂井 祐史	林間のぞみ幼稚園学務主任教諭 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と 実践研究
山岸 日登美	まちのこども園代々木公園園長 (私立保育園)	研究テーマに係る実践事例と 実践研究
石井 裕美子	品川区立西品川保育園園長 (公立保育園)	研究テーマに係る実践事例と 実践研究

(令和4年3月現在)

5. 経費の概算

令和4年度

1,753,500円

旅費交通費	113,500円
会議費・資料代	870,000円
委員手当	770,000円

【4】ICT教育

主体的・協働的に学びの自覚を促す「学習ログ」の在り方を探る

－「個別最適な学び」と「協働的な学び」による資質・能力の育成を目指して－

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

GIGAスクール構想に基づく一人一台タブレット端末の導入によって、授業の様相は大きく変化している。ICT教育の推進によって授業が変化していく中で、私たちは授業における「学習ログ」の在り方に着目した。

これまでは、収集した情報の整理・分析、自己の気づきや考えの記録、学習のまとめ等としてノートや学習プリント等を用いてきたが、タブレット端末が導入にされたことによって、「学習ログ」はデジタルテキストをはじめ、画像、動画、音声等、多様な方法で蓄積することが容易になった。今後は、「学習ログ」はより多様になり、その量も増えていくことが予想される。一方、「学習ログ」に関しては、従前からログとして残す目的や意図が不明確なものや、形骸化したものなどが見受けられる実態もあった。

このような状況において、「令和の日本型学校教育」を目指して、「学習の個性化」や「指導の個別化」を図ることによって「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現し、これからの時代に求められる資質・能力を育成していくためには、日々の授業における「学習ログ」を意図的に記録・活用・蓄積したり、再構成できるようにしたりすることによって、主体的・協働的に学びの自覚を促していくことが重要である。その際、「学習ログ」を再構成することによって学習ポートフォリオへと発展させることや、協働的な学びの実現に向けて互いの「学習ログ」を生徒間で交流することなども効果が期待できる。また、到達目標や評価基準を教師及び集団で共有することによって、深い学びを実現したり、学習評価の妥当性を高めたりすることも目指していきたい。

このようなことから、これからの時代に求められる資質・能力の育成に向けて、主体的・協働的に学びの自覚を促す「学習ログ」の在り方に研究の焦点を当て、その効果を探ることにした。

2. 研究の方法

- (1) 主体的・協働的に学びの自覚を促すための「学習ログ」の活用の仕方や、記録や保存、再構成の在り方について研究する。
- (2) 学習者に学びの自覚を促すとともに、教師の期待する到達度を測るための到達目標や評価基準との関連を図る「学習ログ」の在り方について研究する。
- (3) 学習者の学びを深めるための利活用の在り方や、学習ポートフォリオ等の学びの履歴へと繋げていくための「学習ログ」の在り方について研究する。

なお、「学習ログ」の収集・活用についての一部は、大日本印刷(株)より研究支援を受ける形で、DNP 学びのプラットフォーム「リアテンドント」にて行う予定。

3. 研究計画

<1年次>

○ 個人実践

- ・ 目指す学びと「学習ログ」との関係性について検討する。
- ・ 主体的・協働的に学びを促す「学習ログ」の在り方について検討する。
- ・ 教育課程における検証の場面とスパンを明らかにする。

○ 意見交換(年間6回)

- ・ 各自の研究の方向性や研究対象とする「学習ログ」について情報交換を行う。

<2年次>

○ 個人実践

- ・ 1年次からの研究・実践を踏まえて、実践の成果や有効性をまとめる。

○ 意見交換（年間6回）

- ・ 各自の実践の成果や有効性、残された課題等について集約する。

4. 研究年度 令和4年度～令和5年度（2年間）

5. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
高橋 恒彦	新潟大学 教育・学生支援機構 教職支援センター 特任教授	研究代表者 (研究主題全体にかかる総括・運営)
森谷 優子	新発田市教育委員会 学校教育課 主任参事 総括指導主事 教育センター長	研究テーマに関わる研究・実践（総合担当）
長谷川 聡実	新潟市立東新潟中学校 教頭	研究テーマに関わる研究・実践（国語担当）
渡辺 みつ枝	新発田市立第一中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（国語担当）
江口 麻衣子	新潟大学附属新潟中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（社会担当）
山貝 洋輔	新潟市文化スポーツ部 歴史文化課文書館 副主査	研究テーマに関わる研究・実践（社会担当）
仲田 真礼	新潟市立鳥屋野中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（社会担当）
六井 啓一郎	新発田市立七葉中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（社会担当）
瀬野 大吾	新潟市立内野中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（数学担当）
今野 由紀子	新発田市立七葉中学校 教頭	研究テーマに関わる研究・実践（数学担当）
市橋 佑太	新発田市立七葉中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（数学担当）
出口 雅也	新潟大学附属新潟中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（理科担当）
山際 勇也	新潟市立鳥屋野中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（理科担当）
内藤 浩悟	新潟市立松浜中学校 校長	研究テーマに関わる研究・実践（教育課程担当）
大岩 樹生	新潟大学附属新潟中学校 教頭	研究テーマに関わる研究・実践（英語担当）
鈴木 啓	新潟県立巻高等学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（英語担当）
笹木 綾子	新発田市立佐々木中学校 教頭	研究テーマに関わる研究・実践（英語担当）
松川 知樹	新潟市立東新潟中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（音楽担当）
石井 隆浩	新潟市立濁川中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（美術担当）
小林 季恵	新潟大学附属新潟中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（美術担当）
栗原 靖明	新潟市立白新中学校 教頭	研究テーマに関わる研究・実践（特別支援教育担当）

（令和4年3月現在）

6. 経費の概算

令和4年度

3,068,000円

旅費交通費	558,000円
会議費	1,560,000円
委員手当	950,000円

【5】STEAM教育

メディア・リテラシー教育やプログラミング教育を通して 「個別最適化」について検討しながら STEAM 教育のあるべき姿を探る

(3年計画の3年次)

1. 研究の目的

「令和」という新しい時代を迎えた現在の社会では、IoTやAI、そしてビッグデータといった言葉が氾濫している。これからの時代を生きる子どもたちにとっては、AIやビッグデータなどの新しいテクノロジーを活用して生活することは当然のことであろう。そうした次代を生きる子どもたちに、教育におけるAIやビッグデータなど新しいテクノロジーを活用した「学習の個別最適化」や「付加価値の創出」等が現在求められている。

この新しいテクノロジーを活用することによって、子どもたちが得るもの、失うものは何なのだろうか。このような時代だからこそ教育が考えていかなければならないのはどのようなことなのだろうか。

文部科学省は、「Society5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」の中で、STEAM教育(Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics 等の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育)を重視している。STEAM教育の一環として、今回の小学校学習指導要領の改訂でプログラミング教育が必修になった。また、ソーシャルメディア時代の到来とともに、子どもたちにメディア・リテラシーを育てることが、より必要となってきた。

そこで、日本教材文化研究財団の本研究会では、STEAM教育のあるべき姿について文部科学省に提言するために、メディア・リテラシー教育やプログラミング教育を通して、「個別最適化」について検討しながらSTEAM教育のあるべき姿を探ることにした。

2. 研究の方法

- (1) ソーシャルメディア時代のメディア・リテラシー教育のカリキュラムガイドの開発を行う中で文部科学省に提言すべきことを検討する。
- (2) 家庭、幼稚園・保育所から高等学校までのプログラミング教育の教材の開発と試行・評価を行う中で文部科学省に提言すべきことを検討する。
- (3) 研究成果をまとめ、日本教育メディア学会で発表し、報告書にまとめる。

3. 研究計画

(1) 1年次の研究成果

1年次は、4回の研究会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の流行のため、1月9日に第1回目を行った。

内容としては、研究代表者の浅井から「本研究会の趣旨－STEAM教育、学習の個別最適化についてどう考えるか－」を提案し、総合討論を行った。コーヒブレイクの後、武蔵大学の中橋雄教授から「メディア・リテラシー教育とSTEAM教育」についてお話しいただき、質疑・応答を行った。最後に、参加者の教育実践に関わる自己紹介を行った。

(2) 2年次の研究成果

2年次は、学会参加を含め4回の研究会を計画し、全て実施することができた。

内容としては、ゲストスピーカーとして小柳和喜雄教授（関西大学）を招き、「個別最適な学び」について講演していただいた。

教育メディア学会での中間発表の事前研修会を8月に行い、学会発表のリハーサルを11月に

行った。オンラインで行われた教育メディア学会（早稲田大学）で、3年間の研究の中間報告を行った。2月には、学会発表で受けたコメントを生かした報告書の計画を行った。

(3) 3年次の研究の計画

- ① 12月の学会発表で受けたコメントを生かした報告書を計画する。（5月、京都）
- ② 教育メディア学会の前に、事前研修会を行う。報告書の原案を持ち寄る。（8月、京都）
- ③ 教育メディア学会で、研究の成果を発表する。（11月26日、27日予定、相山女学園大学、名古屋）
- ④ 報告書の原案を検討し、仕上げる。（2月、京都）

4. 研究年度

研究内容が多岐にわたるため、令和2年度～令和4年度の3年計画とする。

5. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
浅井 和行	京都教育大学 理事・副学長（総務・企画担当）	研究の運営と総括
中橋 雄	日本大学 教授	メディア・リテラシー教育主担当
佐藤 和紀	信州大学 助教	プログラミング教育主担当 メディア・リテラシー教育
秋山 剛志	京都工芸繊維大学技術専門職員高度 技術支援センター情報グループ長	プログラミング教育副担当
岡本 弘之	アサンプション国際中学校高等学校 教頭	メディア・リテラシー教育
山田 公成	京都教育大学附属高等学校 教諭（教務主任）	プログラミング教育
久保 泰雄	京都市立朱雀中学校 教諭（大学院生）	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
堀川 紘子	京都市立向島秀蓮小中学校 教諭	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
平島 和雄	京都教育大学附属京都小中学校 教諭	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
山川 拓	京都市立九条塔南小学校 教諭（教務主任）	メディア・リテラシー教育副担当
吉田 のり子	京都市立山階南小学校 教諭	メディア・リテラシー教育
寺岡 裕城	豊中市立豊島小学校 教諭	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
長野 健吉	京都教育大学附属桃山小学校 教諭（大学院生）	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
安井 政樹	札幌市立幌北小学校 教諭	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育
宮前 志麻	住吉保育園 保育士	メディア・リテラシー教育 プログラミング教育

（令和4年3月現在）

6. 経費の概算

令和4年度

2,414,100円

旅費交通費	735,700円
会 議 費	1,183,400円
委員手当	495,000円

【6】教育方法に関する調査研究

令和12（2030）年度に向けての「調査研究事業」を充実させるべく、全国教育研究所連盟・関東地区教育研究所連盟・民間教育研究所連盟の研究発表会をはじめ、各種の研究会に出席し、教育方法に関する資料を収集して分析し、学校教育・家庭教育・社会教育上の資とする。

2. 普及・公開部門

【1】家庭教育の振興・普及

家庭教育の重要性がより強く叫ばれている今日、当公益財団では平成23（2011）年度から「家庭教育確立運動」を重点項目として位置づけ、取り組んできた。令和4年度も引き続き重点項目として実施していく。

令和2年度から続く新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面での「子育て支援講演会」や各地の「母親セミナー」や「小集会」などの活動がかなり制限されているため、オンライン等を活用した活動を増やしていく計画である。

新たにオンラインの「子育て支援講演会」動画の作成や、オンラインによる「ポピー教室」関連の授業企画・コンテンツの作成なども加え、本部主催によるオンラインイベントの実施や、今年度同様に SNS（LINE）を利用した教育情報の配信、さらに WEB サイト上で診断できる「親子のほどよい距離感チェック」なども継続して実施していく予定である。

また、従来どおり「ポピー学習相談窓口」を通して、会員の回答支援活動を行っていく。これらの活動を通して、家庭教育の振興・普及に寄与していきたい。

（予算案は p. 15 に掲載。）

【2】研究成果の公開

1. 『研究紀要52号』

B5版 128ページ 1300部

令和5年3月末刊行予定

〈テーマ案は未定〉

2. 調査研究シリーズ85～87

A4版（本誌160ページ・650部）＋（要約版4ページ、1500部）

令和4年9月末刊行予定

85：国語科の新学習指導要領全面実施に向けた学習評価 小学校編

86：国語科の新学習指導要領全面実施に向けた学習評価 中学校編

87：SDGsの見地からの理科の単元を開発

3. ホームページによる研究公開

公益財団のホームページ、民間教育研究所連盟のウェブサイトにも、当公益財団の研究成果等の情報を掲載。（随時更新）

【1】幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修

当公益財団は、学校教育・社会教育および家庭教育における教育方法に関する調査研究を行うことを目的として、40年以上活動が続けてきた。

そのこともあって、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画している全日本家庭教育研究会の委託を受け、当初よりこの教材の企画開発に携わってきた。また、家庭教育に関する種々の情報提供等の協力も行っている。

上記のことは、当公益財団が持つ家庭教育のノウハウを『月刊ポピー』に具現化し、わが国の家庭教育の振興に寄与せんがためである。

なお、全日本家庭教育研究会は、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画するとともに、子育て支援など家庭教育振興のための諸活動を行っている団体である。

監修をするポピーの品目は、次のとおり。

- ① 幼児用として、「幼D」・「幼C」・「幼B」・「幼A」
- ② 小学生用として、1年・2年・3年・4年・5年・6年
- ③ 中学生用として、1年・2年・3年
- ④ ポピー Kids Englishとして、レベル1・2・3

【2】算数・数学思考力検定の監修

iML国際算数・数学能力検定協会が企画・運営している検定教材「算数・数学思考力検定」の監修を行い、わが国の算数・数学教育の振興に寄与せんとするものである。

なお、iML国際算数・数学能力検定協会は、検定を通じて、算数・数学が好きになり、豊かな思考力を持った未来を創造できる子どもをたくさん育てたいと考え、諸活動を行っている団体である。

監修をする検定の品目は、次のとおり。

- ① 算数・数学思考力検定 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級
- ② 算数数学アドベンチャー 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級
- ③ 検定過去問題集 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級
- ④ 算数・数学ラボ 10級、9級、8級、7級、6級、5級
- ⑤ 算数ラボ図形 10級、9級、8級、7級、6級

＜令和４年度 家庭教育確立運動の予算案＞

◆「ポピー学習相談窓口」

会員への回答支援活動費	(39 万×10 か月)	390 万円
-------------	--------------	--------

◆「子育て支援講演会」

子育て支援動画作成費		210 万円
------------	--	--------

◆「家庭教育支援活動」（母親セミナー、小集会等）

本部教育対話主事 活動費	(10 万×10 か月+40 万)	140 万円
--------------	-------------------	--------

オンライン授業の企画およびコンテンツ作成費		150 万円
-----------------------	--	--------

◆「LINEを利用した教育情報」の配信費（8.5 万×10 か月） 85 万円

◆「WEBによる子育て・教育診断」の利用費（4.2 万円×10 か月） 42 万円

合計 1,017 万円